

赤字：指標の新規設定、より適切な指標への置き換え、目標値の上方修正を行った指標

見直し後の総合計画における指標一覧(素案の各論編第2章より抜粋)

資料4

指標番号	指標	現状 (R4年度)	目標値 (R7年度)	指標の概要	目標値の設定根拠	施策番号
<b>1 安全安心で住みたくなる香川をつくる「県民100万人計画」</b>						
<b>(1)子育て支援社会の実現</b>						
1	子育てにかかる費用の社会的支援が「十分である」「どちらかといえば十分である」と答えた者の割合	19.4% (R3年度)	23.4%	子育てにかかる費用の社会的支援がどの程度行われているかを示す指標	県政世論調査による現況値(R4.6現在)の結果から、毎年度1%増加させることをめざし、目標値を設定する。	1
2	保育所等利用待機児童数	年度当初 19人 (R4年度) 年度途中 166人 (R3年度)	年度当初 0人 (R8年度) 年度途中 0人 (R7年度)	子育て支援の成果を図る指標として保育所等利用待機児童数を把握	保育所等利用待機児童の解消をめざす。なお、目標値はR6年度に待機児童数ゼロを達成し、R7年度までゼロを維持するものとして設定する。	2
3	地域子育て支援拠点事業実施か所数	100箇所	102箇所	乳幼児およびその保護者が相互の交流を行うとともに、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う地域子育て支援拠点事業の実施か所を示す指標	R6年度までは、各市町の実施予定か所数の積上げにより設定し、R7年度は、R元～R6年度までの実施か所数の伸び率により設定する。	2
4	里親等委託率	23.1% (R3年度)	38.0%	子どもの家庭養育優先に向けた取組みの成果を示す指標(H28年の児童福祉法改正に伴い、児童虐待を受けた児童等の受け皿として、里親やファミリーホームにおける家庭養育の推進が求められるようになったことによる。)	各施設等における在籍児童数や里親・施設等による代替養育が必要な子どもの割合の推移、子どもの特性に応じた望ましい措置策に基づく推計をもとに設定する。	2
5	家族再統合プログラム実施件数〔累計〕	302件 (R2～3年度)	456件 (R2～7年度)	児童虐待の再発防止のため、児童相談所等において、児童虐待を行った保護者等に対する家族再統合プログラム実施数を示す指標	H28年改正児童福祉法が施行されたH29年度の実績(64件)、H30年度の実績(74件)の伸び率をもとに年度ごとの実績推計値(76件)を算出するとともに、虐待防止対策により当該プログラム対象者が暫増しないことをめざしていることから、毎年度上記76件で推移することを想定し、目標値を設定する。	2
6	かがわ縁結び支援センターの縁結びマッチングにおけるカップル数〔累計〕	1,361組 (H29～R2年度)	1,730組	結婚支援の取組みの成果を示す指標	H29～R元年度のカップル数の年間平均(約346組)を勘案し、R3年度以降も同程度で増加するものと想定し設定する(R2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響があったため除外して設定)。	3
7*	子育て行動計画策定企業認証マーク取得企業数〔累計〕	116社 (H28～R2年度)	120	働きながら子育てしやすい環境整備に取り組む企業等を認証する制度であり、仕事と子育ての両立支援への取組み成果を示す指標	H28～R2年度の登録企業数の平均値(≒23.2社)をベースに、それを上回る年間24社の目標とする。	3
<b>(2)教育の充実</b>						
8	「授業の内容がよく分かる/だいたい分かる」と答えた児童生徒の割合	小学校5年生 69.7% 中学校2年生 57.5%	小学校5年生 77% 中学校2年生 65%	授業を児童生徒がどの程度理解できているかを示す指標	過去10年間の推移を見ると、小学校5年生は最低値がH23年度の69.3%、最高値がH29年度の74.4%、中学校2年生は最低値がH23年度の51.4%、最高値がH30年度の61.8%である。R7年度に小学校5年生及び中学校2年生が最高値を3ポイント程度上回ることをめざす。	4

指標番号	指標	現状 (R4年度)	目標値 (R7年度)	指標の概要	目標値の設定根拠	施策番号
9	授業中にICTを活用して指導することができる教員の割合	小学校 71.8% 中学校 62.9% 高等学校 80.7% 特別支援学校 66.7% (R3年度)	小学校 100% 中学校 100% 高等学校 100% 特別支援学校 100%	授業を担当している教員に対し、ICT活用指導力の実態の状況を明らかにした調査	児童生徒の情報活用能力の育成を図るために、すべての教員のICT活用指導力の向上をめざす。	4
10	保護者学習会への「さめきっ子安全安心ネット指導員」の派遣数	23回	75回	ネット・ゲーム等の適正利用を啓発する指導員を派遣し、保護者が学びあう機会を提供する取り組みの成果を示す指標	コロナ禍前の過去5年間(H27年度～R元年度)の派遣数の最高値(73回)以上の75回をめざす。	5
11	地域学校協働本部等整備率	51.6%	60.3%	学校・地域・家庭をつなぐ体制が整っていることを示す指標	R7年度にR2年度の全国平均60.3%をめざす。	5
<b>(3)男女共同参画社会の実現</b>						
12	社会全体における男女の地位について「平等」と答えた者の割合	11.1% (R3年度)	20%	社会全体における男女の地位について、「平等」と答えた者の割合で、男女の平等感を示す指標	令和元年度の意識調査の伸び率は3.7%であり、この伸び率を維持すると18%であるが、国においても更に積極的に取り組むとしていることから、20%を目標として設定する。	6
13	県の設置する審議会等の委員に占める女性の割合	36.3% (R3年度)	40%	県の設置する審議会等の委員に占める女性の割合で、県政にかかる政策・方針決定過程への女性の参画推進について示す指標	県では、第3次かがわ男女共同参画プランにおいて、R2年度末までに40%以上を目標として取り組んできたが、未達成であり、引き続き目標として掲げ取り組みを進める。	7
14*	「かがわ女性キラサポ宣言」登録企業数〔累計〕	175社 (H28～R2年度)	180社	働くことを希望する女性が能力を十分に発揮できるよう、キラめきながら働くことのできる環境づくりに取り組んでいる企業等の自主宣言であり、女性活躍推進事業の取り組み成果を示す指標	H28～R2年度の登録企業数の平均値(≒35社)をベースに、それを上回る年間36社の目標とする。	7
15	県防災会議の女性委員比率	16.7% (R3年度)	30%	防災分野の政策決定過程における女性参画の割合を示す指標	国の第5次男女共同参画基本計画において、防災・復興における男女共同参画の推進として、都道府県の防災会議委員に占める女性委員の割合について、R7年度までに30%を目標としていることから、毎年度、段階的に増加させ、30%をめざす。	8
16	配偶者等から暴力を受けた経験がある被害者の相談先について「どこ(だれ)にも相談しなかった」と答えた者の割合	26.1% (R3年度)	18.2%	配偶者等から暴力を受けた経験がある被害者に、相談先について聞いたところ、「どこ(だれ)にも相談しなかった」と答えた者の割合で、相談先の認知度を示す指標	令和元年度の意識調査結果(36.4%)の半分の割合をめざす。	8
<b>(4)健康長寿の推進</b>						
17	がん検診受診率	胃:45.6% 肺:55.4% 大腸:46.6% 子宮:48.4% 乳:51.2% (R元年度)	55%以上 (毎年度)	早期発見・早期治療に欠かせないがん検診について、国が定める5種類のがん検診の受診率を示す指標	本県の受診率が全国平均よりも高い現状を踏まえ、国民生活基礎調査による国の目標値(50%以上)を上回る受診率55%以上をめざす。	9
18	特定健康診査の実施率	52.2% (R2年度)	70%以上 (毎年度)	生活習慣病の危険性が高いメタボリックシンドロームを早期に発見する手段である特定健康診査の受診率を示す指標	国が設定した目標値(70%以上)に沿って、健診が不要またはどうしても受けられない人などを除いた7割をめざす。	9

指標番号	指標	現状 (R4年度)	目標値 (R7年度)	指標の概要	目標値の設定根拠	施策番号
19	高齢者いきいき案内所相談件数〔累計〕	3,160件 (H28～R2年度)	3,300件	地域活動に関心を持つ高齢者を活躍の場へ案内する「高齢者いきいき案内所」の活用状況を示す指標	H27～R元年度の平均相談件数(約652件)を基礎として、R3年度から毎年度660件の相談件数をめざす(R2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響があったため除外して設定)。	10
(5)地域福祉の推進						
20	認知症サポーター養成数	119,917人	130,000人	地域で認知症の人や家族を見守る応援者である認知症サポーターの養成数	認知症高齢者数の増加が見込まれるため、第8期香川県高齢者保健福祉計画の目標値であるR5年度12万人を勘案し、引き続き認知症サポーターの増加をめざす。	11
21	障害者就業・生活支援センターに登録した障害者数	1,772人 (R3年度)	1,896人	障害者に対し、雇用、保健、福祉、教育等の関係機関との連携を図り、身近な地域において必要な指導、助言を行うことにより、その雇用の促進及び職業の安定を図るため、登録者数の増加をめざす。	令和3年度～令和5年度については、過去5年間の平均から積算した「かがわ障害者プラン」の数値や登録実績を参考に積算し、その後の令和6年～令和7年についても同様に見込んだ。	12
22	専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成者登録数	220人 (R3年度)	281人	障害者を支える人材の育成を行い、障害者の安心・安全な生活を支える環境の整備の状況を示す指標として、専門性の高い意思疎通支援を行う者として登録された数の増加をめざす	令和3年度～令和5年度については、過去5年間の平均から積算した「かがわ障害者プラン」の数値や登録実績を参考に積算し、その後の令和6年～令和7年についても同様に見込んだ。	12
23	高齢者人口10万人当たりの交通事故による高齢者死者数	7.9人	7.4人以下 (R7年)	高齢者の交通事故抑止対策の成果を示す指標	H27～R元年の平均値(10.4人)を基に、全国の高齢者交通事故死者数のH27～R元年の平均減少率(▲5.6%)を年毎に乘以て算出。	13
(6)安心できる医療・介護の充実確保						
24	かがわ医療情報ネットワーク「K-MIX R」で中核病院等が新たに情報連携した患者数〔累計〕	3,926人 (R3年度)	15,000人	かがわ医療情報ネットワーク「K-MIXR」を活用し、参加する中核病院やクリニック等から新たに情報連携した患者数を示す指標	平成26年度から令和元年度までの新規患者公開件数の平均(2,820件)を勘案し、令和3年度から令和7年度まで、累計15,000件の新規公開件数の増加をめざす。	14
25	大規模災害や多傷病者が発生した事故などの現場に急性期から活動できる災害派遣医療チーム(DMAT)のチーム数	39チーム	55チーム	大規模災害や多数傷病者が発生した事故などの現場で、急性期から活動できる機動性を持った医療チーム数を示す指標	厚生労働省から委託されたDMAT事務局が主催するDMAT養成研修の本県への割り当てが2チーム分が見込まれることから、毎年、2チームの増加をめざす。	14
26	香川県医学生修学資金貸付制度による県内従事医師数	77人	108人	香川県医学生修学資金貸付制度の活用により、県内医療機関等で勤務している医師数を示す指標	今後の見込みに基づき、新規の修学資金貸与者を定員まで確保するとともに、離脱者を出さないことにより、R7年度の県内従事医師数108人をめざす。	15
27	感染症対応人材育成事業で育成した感染症専門医数〔累計〕	0人	3人	感染症に対応できる医師の状況を示す指標	令和3年度から研修プログラムを開始しており、感染症専門医が取得できるようになるには、3年目であるR5年度以降であることから、令和5年度以降、毎年度1人以上の感染症専門医の資格を取得をしたうえで、感染症診療に従事する医師の確保をめざす。	16

指標番号	指標	現状 (R4年度)	目標値 (R7年度)	指標の概要	目標値の設定根拠	施策番号
28	介護福祉士の登録者数	15,887人 (R3年度)	21,300人	介護人材確保の取組みの成果を示す指標	R7年度の推計要介護等認定者数(65,338人)に対し、介護福祉士1人当たりの要介護等認定者数がH30年度の全国最高水準(3.07人)を上回ることをめざす。	17
(7)防災・減災社会の構築						
29	地震・津波対策海岸堤防等の整備率(第I期計画: H27～R6年度)	72.7% (R3年度)	100% (R6年度)	地震津波対策として整備を行う海岸堤防や河川堤防のうち、特に優先度の高い区間の整備状況を示す指標	南海トラフを震源とする地震の被害想定を踏まえ、H27年3月に策定(R4年1月に見直し)した「香川県地震・津波対策海岸堤防等整備計画」に基づき、優先度の高いI期計画区間の整備率を設定する。	18
30	流域下水道幹線管渠の耐震化率	87.0% (R3年度)	91.3%	重要なライフラインのひとつである下水道施設のうち、県が管理する流域下水道幹線管渠の耐震化の状況を示す指標	県管理の流域下水道幹線管渠の全延長48.1kmについて、中讃流域下水道総合地震対策計画に基づき耐震化を行い、R7年度までに、43.9km(91.3%)の幹線管渠の耐震化をめざす。	18
31	防災重点農業用ため池の整備箇所数(全面改修)	3,557箇所 (R3年度)	3,651箇所	防災・減災対策を推進するため、老朽化の進行により決壊のおそれのあるため池の整備状況を把握する指標	老朽化が進行したため池の決壊を未然に防止するため、年間22箇所数の整備を目標に設定し、計画的かつ効率的にため池の防災・減災対策を実施する。	19
32	河川整備計画に基づき河川整備を行っている県管理河川の整備率	67.4% (R3年度)	73.8%	県管理河川のうち過去に浸水被害を受けるなど、治水対策等が急がれ、概ね20年から30年を計画対象期間として中期的で具体的な整備内容を河川整備計画として定めて整備を進めている9水系15河川の整備状況を示す指標	河川整備計画に基づき河川整備を行っている9水系15河川の整備延長約85kmについて、R7年度までの5年間の整備率を設定する。	19
33	「防災士」登録者数	3,148人 (R3年度)	4,250人	地域の防災リーダー育成に係る指標として、NPO法人日本防災士機構が認定する防災士数。	H23～R2年の年平均増加数(268人)を勘案し、毎年度約280人を増加させ、4,250人をめざす。	20
34	防災アプリ「香川県防災ナビ」のダウンロード件数及び防災情報メールの登録件数	53,130件 (R3年度)	100,000件	「香川県防災ナビ」のダウンロード件数及び防災情報メールの登録件数	R3～4年度のアプリダウンロード件数及び防災情報メールの登録件数を勘案して今後の想定件数を算出するとともに、今後各種取り組みなどを進めることによりさらに上乘せし、年間約12,000件の増加をめざす。	21
35	地区防災計画の策定カバー率	29.9% (R3年度)	60.0%	地域防災力向上に向けた取り組み状況を示す指標として、全単位組織数のうち、地区防災計画を策定している地域内にある単位組織数の割合。 ※単位組織:各市町が把握する最小単位の自主防災組織	R3→R4の伸び7.5ポイント(見込み)を勘案し、令和7年度までに、倍増をめざす。	21
36	県管理の公共土木施設の補修箇所数	368施設	503施設	県管理の公共土木施設における施設ごとの長寿命化計画に基づく補修状況を示す指標	高度経済成長期以降に整備した公共土木施設の老朽化が進んでおり、更新費等が大幅に増大することが見込まれることから、トータルコストの縮減・平準化を図るために各公共土木施設で計画された長寿命化計画に基づき、補修に着手する箇所数を設定する。	22



指標番号	指標	現状 (R4年度)	目標値 (R7年度)	指標の概要	目標値の設定根拠	施策番号
<b>(8)安心して暮らせる水循環社会の確立</b>						
37	県内上水道施設(基幹的な水道管)の耐震管率	24.7% (R3年度)	33%	重要なライフラインである上水道施設(基幹的な水道管)の耐震化の状況を示す指標	香川県水道広域化基本計画において、基幹管路の耐震管率は19.9%(H29年度)から36.3%(R9年度)をめざしている。R元年度の実績値は23.3%で、これまでは順調に増加してきており、R2年度以降も同程度の増加が見込まれることから、R7年度時点の目標値(33.0%)を設定する。	23
38	普段の生活で節水している人の割合	80.6% (R3年度)	84%以上	節水意識の啓発活動等を通じて、県民に節水意識が浸透しているかを示す指標	H21～R元年で、5.8ポイント上昇していることから、今後も同程度の増加をめざす。	24
<b>(9)安全で安心できる暮らしの形成</b>						
39	交通事故死者数	35人 (R4年)	39人以下 (R7年)	交通死亡事故抑止対策の成果を示す指標	令和元年の実績値(47人)を基に、県内の交通事故死者数の平成27年から令和元年の平均減少率(▲2.5%)を年毎に乗じて算出。	25
40	交通事故重傷者数	232人 (R4年)	200人以下 (R7年)	交通死亡事故抑止対策の成果を示す指標	平成27年から令和元年の本県の交通事故重傷者数の平均値(276人)を基に、全国の平均減少率(▲4.8%)を上回る▲5%年毎に乗じて算出。	25
41	刑法犯認知件数	4,173件 (R4年)	4,000件以下 (R7年)	犯罪の発生状況を把握し、犯罪の起きにくい社会づくりの状況を示す指標	過去の実績を踏まえ、R2年の実績値(4,543件)から毎年2.5%減少させることをめざす。	26
42	重要犯罪検挙率	100% (R4年)	100% (R7年)	犯罪の徹底検挙の取組み成果を示す指標	すべての重要犯罪の検挙をめざす。	26
43	サイバー犯罪の検挙件数	180件 (R4年)	150件以上 (R7年)	サイバー犯罪の検挙の取組成果を示す指標	平成28年から令和4年までの7年間に於ける本県のサイバー犯罪の検挙件数をもとに、令和7年までの増加率を予測して算出。	26
44	特殊詐欺被害総額	9,985万円 (R4年)	7,000万円以下 (R7年)	特殊詐欺の被害状況を把握し、被害防止に向けた取組状況を示す指標	過去の実績からR2年の実績値(8,321万円)から毎年約3.4%減少させることをめざす。	27
45	就労支援事業等に参加した者のうち、就労した者及び就労による収入が増加した者の割合	36.8% (R3年度)	50%	生活援護の充実に向けて行った自立支援の成果を示す指標	就労支援事業等の参加率を上げること等により、現状値より約13%の増をめざす。	28
46	就労支援事業等に参加可能な者の事業参加率	42.5% (R3年度)	65%	生活援護の充実に向けて行った自立支援の成果を示す指標	ケースワーカーによる事業参加への指導・助言を適切に行うこと等により、現状値より約23%の増をめざす。	28
<b>(10)定住人口の拡大</b>						
47	人口の社会増減	▲430人 (R4年) 国内社会増減 ▲2,834人 国外社会増減 2,213人 県内移動・不明分 191人	1,000人 (R7年)	移住・定住促進の取組みの成果を示す指標	かがわ人口ビジョン(R2年3月改訂版)で、R6年以降に社会増減を年間1,000人程度とすることを目標としていることを踏まえて設定する。	29

指標番号	指標	現状 (R4年度)	目標値 (R7年度)	指標の概要	目標値の設定根拠	施策番号
48	県外からの移住者数(累計)	8,951人 (H28~R2年度)	12,400人	移住・定住促進の取り組みの成果を示す指標	H26~R2年度の実績値を勘案し、R3年度から毎年度120人増をめざす。	29
49	若者(15歳~39歳)の社会増減	▲2,460人 (R3年)	251人 (R7年)	移住・定住促進の取り組みの成果を示す指標	かがわ人口ビジョン(R2年3月改訂版)で、R6年以降に社会増減を年間1,000人程度とすることを目標としており、その内訳として、15歳~39歳の社会増は251人とされていることを踏まえて設定する。	30
50*	県内大学卒業生の県内就職率	44.1% (R3年度)	52%	若者の県外流出に歯止めをかけるため、大学との連携強化による成果を示す指標	関係機関と連携した総合的な取り組みの推進により、国の創生総合戦略を上回る伸び率を目標として52%をめざす。	30
51	県内で活動する地域おこし協力隊員数	58人	73人	市町が地域づくりに取り組んでいる状況を示す指標	各地市町の地域おこし協力隊の活用(特別交付税算定対象)数における年度毎の増加数から目標値を算出。	31
52	地域運営組織の組織数	82組織 (R3年度)	96組織	地域課題の解決にむけての取組状況を示す指標	H27~R元年度組織設置数から約10%の増加をめざす。	31
<b>(11) 魅力ある大学づくり</b>						
53	県内大学等における関係機関との連携協定締結数(累計)	323件 (R3年度)	423件	若者の県内定着を図るため、魅力ある大学づくりに向けた支援の成果を示す指標	H28~R2年度の連携協定締結数(20件)を勘案し、R3年度から毎年度22件の締結数をめざす。	32
50*	県内大学卒業生の県内就職率【再掲】	44.1% (R3年度)	52%	若者の県外流出に歯止めをかけるため、大学との連携強化による成果を示す指標	関係機関と連携した総合的な取り組みの推進により、国の創生総合戦略を上回る伸び率を目標として52%をめざす。	33
54	県内大学等におけるリカレント講座の受講者数	874人 (R3年度)	1,200人	若者の県外流出に歯止めをかけるため、大学との連携強化による成果を示す指標	H28~R2年度の平均(1,185人/年)を勘案し、R3年度から毎年度1,200人をめざす。	33
<b>(12) 人権尊重社会の実現</b>						
55	人権・同和研修参加者数(累計)	60,351人 (H28~R2年度)	70,000人	県が実施する人権及び同和関連の研修会への参加者を示す指標	H28~R元年度の平均(13,227人)を勘案して、毎年14,000人の参加者の確保をめざす。なお、R2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で多くの研修が実施できず参加者数が7,443人とどまったため、目標値の設定根拠の数値に含めない。	34
56	人権・同和教育教職員ハンドブックを活用して校内研修を行った学校の割合	61.2%	100%	学校教育における人権・同和教育の取り組みの成果を示す指標	R3年度に改訂した当ハンドブックを活用し、R3年度からの5年間で100%の学校が当ハンドブックを活用した校内研修が行えることを目標とする。	35
57	隣保館職員の相談援助研修受講率	69.4% (R3年度)	75%	隣保館職員がスキルアップのために、県の実施する相談援助研修の受講率を示す指標	職員が2人以下の隣保館は全員が、3人以上の館は職員の70%以上が研修を受講済となることをめざす。(R元年度は、69.8%)。	36

指標番号	指標	現状 (R4年度)	目標値 (R7年度)	指標の概要	目標値の設定根拠	施策番号
<b>(13) 青少年の育成と県民の社会参画の推進</b>						
58	香川県青年センターの利用者数	44,159人 (R5年2月現在)	64,000人	県内青少年の各種研修・団体活動・国際交流などの拠点施設である香川県青年センターの利用状況を示す指標	新型コロナウイルス感染症の影響により、R2年度の施設利用者数が大幅に減少している。R3年度以降は回復に転じると見込み、H24～R2年度までで最多の利用者数となったH28年度を考慮した数値(64,000人)を設定する。	37
59	認定(特例認定)特定非営利活動法人数	8法人 (R3年度)	13法人	認定を受けたNPO法人を増やすことで本県のNPO法人の活性化につながると期待されることから設ける指標	毎年度1法人以上の認定(特例認定)NPO法人の増加をめざす。	38
60	県立図書館の利用者数	409,783人 (R3年度)	480,000人	生涯学習活動を支える拠点として、県立図書館の利用状況を示す指標	コロナ禍のため、利用者数は大きく減少したが、以前の水準(H29～R元年度の平均)より増加させ、当初計画策定時、過去5年うちの最高値と同程度をめざす。	39

## 2 活気に満ち挑戦できる香川をつくる「デジタル田園都市100計画」

### (14) 商工・サービス業の振興

61	企業立地件数〔累計〕	158件 (H28～R2年度)	160件	県内への企業立地を促進する施策に取り組んだ経過を示す指標	H28年度～R2年度の立地件数は5年間で累計158件となっており、前々計画の目標値140件(H28～R2年度の累計)を上回っていることから、R3～R7年度の目標値は、これをさらに上回る160件とする。	40
62	開業した事業所数〔累計〕	3,785件 (H27～R元年度)	3,800件	新たな事業及び雇用が生み出されることを示す指標	H27～R元年度の平均増加件数(約757件/年)を勘案し、R2年度から毎年度760件の増加をめざす。	41
63	県の創業支援制度の利用者に占める創業等事業者数〔累計〕	327件 (H28～R2年度)	330件	創業に係る各種支援制度がどれだけ活用されているかを示す指標	H28～R2年度の累計件数を上回ることをめざす。	41
64	製造業における就業者1人当たりの生産額	4,201万円 (R元年度)	4,319万円	労働の生産性を示す指標	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、製造業者の業績が悪化しており影響を受ける前(H30年)の状態まで速やかな回復を図る。	42
65	産業技術センターの研究開発による製品化件数〔累計〕	106件 (H28～R2年度)	110件	新商品・新製品の製品化件数は研究開発の成果を示す指標	H28～R2年度の製品化件数の平均(21.2件/年度)を上回る製品化件数(22件/年度)を目指し、指標を設定。	43
66 *	現地技術指導件数(産業技術センター)	160件 (R4年度見込み)	205件	産業技術センターが、県内企業の技術者に対して、個別の課題に対する専門的な技術指導を行うことを通じて、企業の技術力強化や人材育成に取り組んだ状況を示す指標	新型コロナウイルス感染症の影響を受けるまでの3年間(H28～H30年度)における技術指導件数の増加分の平均(約14件)を基に、R4年度の実績(160件※見込み)から毎年度15件の増加をめざす。	43
67 *	高等技術学校修了生の就職率	77.9% (R3年度)	80% (毎年度)	産業人材の育成のために実施している高等技術学校の公共職業訓練の成果を示す指標	H28～R2年度における施設内訓練と委託訓練を合わせた就職率の実績の平均(78.5%)を基に、R3年度から各年度80%以上の水準をめざす。	44

指標番号	指標	現状 (R4年度)	目標値 (R7年度)	指標の概要	目標値の設定根拠	施策番号
66*	現地技術指導件数(産業技術センター)【再掲】	160件 (R4年度見込み)	205件	産業技術センターが、県内企業の技術者に対して、個別の課題に対する専門的な技術指導を行うことを通じて、企業の技術力強化や人材育成に取り組んだ状況を示す指標	新型コロナウイルス感染症の影響を受けるまでの3年間(H28～H30年度)における技術指導件数の増加分の平均(約14件)を基に、R4年度の実績(160件※見込み)から毎年度15件の増加をめざす。	44
68	経営革新計画の承認件数(累計)	146件 (H28～R2年度)	260件	中小企業者の事業の発展、経営基盤の強化に向けた支援の成果を示す指標	直近3年(R2～R4年度)の承認件数をの進捗を基に、R5～R7年度は50件を見込み、R3～R7年度で累計260件の承認をめざす。	45
69	商工会・商工会議所による県内中小企業の年間相談対応件数(累計)	281,866件 (H28～R2年度)	285,600件	商工会・商工会議所の支援体制の充実・強化への取組みの成果を示す指標	H28～R2年度の経営指導員・経営支援員の算定人数1人当たりの巡回指導・窓口指導の平均件数(340件)の5%増として、R3年度から毎年度、算定人数1人当たり年間357件をめざす。	45
70	海外展開を行った企業数	435社 (R4年)	455社	海外展開支援の取組みの成果として、貿易取引・海外進出・海外提携企業数の延べ数を示す指標	社会経済活動の正常化を見据え、R4年度(435社)を基準に年1.5%増加をめざす。	46
<b>(15)交通ネットワークの整備</b>						
71	定期航空路線利用者数	64万人 (R3年度)	199万人	本県の産業や観光振興、拠点性の確保において、必要な役割を担う高松空港における定期航空路線の利用状況を示す指標	R4年度までの国内線の需要回復や国際線の運航再開状況等を踏まえ、コロナ影響前の実績値(R元年度)まで回復させることをめざす。	47
72	主な公共交通機関利用者数	28,897千人 (R3年度)	38,224千人	ことடன்、JR四国及び乗合バスの利用者数の合計。公共交通機関の利便性及び結節性の向上を図る成果を示す指標	R4年度までの公共交通機関利用状況等を踏まえ、コロナ影響前の実績値(R元年度)まで回復させることをめざす。	48
<b>(16)農林水産業の振興</b>						
73	新規就農者数(累計)	717人 (H28～R2年度)	750人	農業の成長を支える人材の確保・育成に向けた施策の取組み成果を示す指標	直近3年間の平均新規就農者134人/年を基準とし、施策の充実・強化により、1割増しに当たる毎年度150人の確保をめざす。	49
74	認定農業者である農業法人数	369法人 (R3年度)	400法人	農業の成長を支える人材の確保・育成に向けた施策の取組み成果を示す指標	直近の実績及びコロナ感染症拡大等の影響を踏まえ、施策の充実・強化と既存法人の経営安定に努めるとともに毎年10法人程度の増加を図り、R7年度で400法人をめざす。	49
75	県オリジナル品種の作付面積(野菜、果樹、花き、オリーブ)	261ha (R3年度)	300ha	「さぬきのめざめ」などの県オリジナル品種の野菜、果樹、花き、オリーブの作付状況を示す指標	H27～R元年度の増加面積(49ha)を勘案し、今後6年間(R2～7年度)で54haの増加をめざす。	50
76	ブランド農産物の生産量	35,475t (R3年度)	41,810t	ブロッコリー、レタスなどの基幹野菜や県オリジナル品種を中心とした「さぬき讚フルーツ」の生産状況を示す指標	H27～R元年度の平均とR元年度までの各品目の作付面積、生産量等に基づき、R7年度に現状値より3,850t増の41,810tを目標とする。	50



指標番号	指標	現状 (R4年度)	目標値 (R7年度)	指標の概要	目標値の設定根拠	施策番号
77	小麦「さめきの夢」取扱店舗数	157	210店舗	小麦「さめきの夢」を使用したうどん、うどん製品、菓子類などを提供する「さめきの夢」取扱店舗数を示す指標	うどん店やうどん製品製造事業者等に対して、一層積極的な働きかけを行うとともに、特に「さめきの夢」の利用に前向きなうどん店に対して、製麺講習会や試作用サンプルの提供により、新規店舗数を一層拡大することとし、R3～R7年度の間125店舗の増加をめざす。	51
78	新たに6次産業化や農商工連携に取り組む農業経営体数〔累計〕	132経営体 (R3年度)	168経営体	6次産業化の取組みの成果を示す指標	H27～R2年度の平均増加件数を勘案し、R3年度から毎年度10件の増加をめざす。	51
79	ほ場整備面積〔累計〕	7,710ha (R3年度)	7,803ha	生産性を高めるほ場整備の取組みの成果を示す指標	優良農地の確保と農地の集積促進を図るため、年間25haのほ場整備を実施する。	52
80	農地中間管理事業による貸付面積	3,273ha (R3年度)	4,300ha	生産性を高める農地集積・集約化の取組みの成果を示す指標	R2年度の実績から1.5倍の貸付面積をめざす。	52
81	森林整備と木材利用に関する認知度	41% (R4.6現在)	60%	森林整備と森林資源循環利用の推進に向けた取組みの成果を示す指標	R3年6月に実施した県民モニターアンケートの結果からより13ポイント増加させ、60%をめざす。	53
82	県産認証木材の搬出量	10,697m <sup>3</sup> (R3年度)	12,000m <sup>3</sup>	森林整備と森林資源循環利用の推進に向けた取組みの成果を示す指標	これまでの実績と今後の見込みを踏まえ、令和2年度の実績値から2割の増加をめざす。	53
83	オリーブ水産物の生産尾数〔累計〕	130.0万尾 (H28～R2年度)	141.4万尾	高品質で特色ある養殖水産物の生産状況を示す指標	コロナ影響前の実績値(R元年度)まで速やかな回復を図るため、R3年度から5か年の累計で141.4万尾の生産をめざす。	54
84	水産エコラベル認証取得件数〔累計〕	2件 (H28～R2年度)	10件	生態系や資源の持続性に配慮した方法で漁獲・生産された水産物であることを示すエコラベルの取得状況を示す指標	H28～R2年度の実績から、毎年度2件の取得をめざす。	54
85	新規漁業就業者数〔累計〕	149人 (H28～R2年度)	165人	水産業を支える担い手である新規就業者の確保・育成状況を示す指標	H28～R2年度の平均就業者数30人/年を基準とし、1割増しにあたる毎年度33人の確保をめざす。	55
86	藻場造成面積	127ha	129ha	多くの生物の産卵・育成の場としての役割だけでなく、水中の二酸化炭素を吸収して酸素を供給する機能や水質を浄化する役割を担う、藻場の造成状況を示す指標	県内各地区の情勢を考慮しながら、計画的な造成を行い、R7年度に129haをめざす。	55
<b>(17) 県産品の振興</b>						
87	県産品の国内販売額(県サポート実績)	2,075,742千円 (R3年度)	2,364,000千円	県の関与による首都圏等の卸・仲卸業者への売込みや小売店との商談、バイヤー招聘等を通じた県産品の販路拡大状況を示す指標	H28～R2年度の平均販売額及び今後の見込みを踏まえ、毎年度72,000千円の増加をめざす。	56
88	県産品の海外販売額(県サポート実績)	401,186千円 (R3年度)	465,000千円	県の関与による東アジア市場を中心とした現地での香川県フェア等の開催や現地バイヤー、輸出入業者との商談の実施を通じた販路拡大状況を示す指標	H28～R2年度の平均販売額及び今後の見込みを踏まえ、毎年度35,000千円の増加をめざす。	56
89	県産品の認知度(重点産品)	24.4% (R2年度)	28.8% (R6年度)	県内外の各種のイベントやフェアの開催に加え、県産品ポータルサイトやSNSなどの活用による情報発信等により、重点的に推進する県産品の認知度向上を示す指標	重点的に推進していく28産品の認知度の平均値で、前回計画期間中に調査実績のある25産品の平均値の上昇率と同様の伸び率をめざす。	57

指標番号	指標	現状 (R4年度)	目標値 (R7年度)	指標の概要	目標値の設定根拠	施策番号
90	アンテナショップの販売額 (物販)	257,599 千円 (R3年度)	452,076 千円	県のアンテナショップ「かがわ物産館・栗林庵」及び「香川・愛媛せとうち旬彩館」の物販部門の販売額を示す指標	R元年度に新型コロナの影響を受けなかったと仮定した場合の販売額をめざす。	58
<b>(18)雇用対策の推進</b>						
91	県の就職支援策における 就職件数〔累計〕	3,913件 (H28～R2 年度)	4,000件	県内企業の人材確保のために県が取り組む「香川県就職・移住支援センター」でのマッチング支援や非正規雇用労働者・離職者等への正社員就職に向けた支援、職業能力の開発支援など就職支援策の成果を示す指標	H28～R2年度の平均増加人数(782人)を勘案し、R3年度から毎年度800人の増加をめざす。	59
67 *	高等技術学校修了生の就職率	77.9% (R3年度)	80% (毎年度)	産業人材の育成のために実施している高等技術学校の公共職業訓練の成果を示す指標	H28～R2年度における施設内訓練と委託訓練を合わせた就職率の実績の平均(78.5%)を基に、R3年度から各年度80%以上の水準をめざす。	59
92	「かがわ働き方改革推進宣言」登録企業数〔累計〕	191社 (H30～R2 年度)	300社	「働き方改革」に積極的に取り組んでいる企業等の自主宣言であり、働き方改革推進事業の取り組み成果を示す指標	同様の企業宣言「かがわ女性キラサポ宣言」のH28～R2年度の登録企業数の平均値(35社)をベースに、今後もテレワークなど新しい働き方に取り組む企業が一定存在することを考慮し、年間60社の目標とする。	60
14 *	「かがわ女性キラサポ宣言」登録企業数〔累計〕	175社 (H28～R2 年度)	180社	働くことを希望する女性が能力を十分に発揮できるよう、キラめきながら働くことのできる環境づくりに取り組んでいる企業等の自主宣言であり、女性活躍推進事業の取り組み成果を示す指標	H28～R2年度の登録企業数の平均値(≒35社)をベースに、それを上回る年間36社の目標とする。	60
7 *	子育て行動計画策定企業 認証マーク取得企業数 〔累計〕	116社 (H28～R2 年度)	120社	働きながら子育てしやすい環境整備に取り組む企業等を認証する制度であり、仕事と子育ての両立支援への取り組み成果を示す指標	H28～R2年度の登録企業数の平均値(≒23.2社)をベースに、それを上回る年間24社の目標とする。	60
<b>(19)外国人材の受入れ支援・共生推進</b>						
93	外国人労働人材関係相談窓口での相談件数〔累計〕	187件 (R3～R4 年度)	481件	県内事業所や外国人材からの雇用等に関する相談を受け付ける「外国人労働人材関係相談窓口」の活用状況を示す指標	入国制限が行われた期間を含むR3、4年度はR2年度と同水準を、R5年度以降は、R元、2年度の平均値(≒105件)程度をめざす。	61
94	外国人労働者数	10,274人	15,579人	県内企業における外国人材の受入れ支援のための取り組み成果を示す指標	入国制限が行われた期間を含むR3、4年度はR2年度と同水準(2.4%)の増加、R5年度は感染拡大以前(H29～R元年度)の増加率(15.1%)の1/2(7.6%)の増加にとどまるが、R6年度以降は感染拡大以前と同水準で増加すると見込む	61
95	かがわ外国人相談支援センターにおける相談支援件数〔累計〕	871件 (R3～R4 年度)	1,090件	外国人との共生推進の取り組みの実績を示す指標	開設したR元年度実績(202件)とR2年度実績(235件)の平均値(218件)を踏まえ、R3年度から5年間の累積相談支援件数1,090件をめざす。	62

指標番号	指標	現状 (R4年度)	目標値 (R7年度)	指標の概要	目標値の設定根拠	施策番号
96*	香川国際交流会館(アイバル香川)利用者数〔累計〕	264,461人 (R3~R4年度)	700,000人	国際化の推進の取組みの成果を示す指標	R2年度実績を基準とし、R3年度から5年間の累積利用者700,000人をめざす。	62
(20)環境の保全						
97	温室効果ガス削減率(対H25年度)	▲24.4% (R2年度)	▲33%	地球温暖化対策の成果を表す基本的な指標	2030年度の温室効果ガス排出量に関する国の削減目標(2013年度比で46%削減)に即して算定し、2013年度比で、33%の削減をめざす。	63
98	「脱炭素に向けたライフスタイル等の転換」を意識した県民行動の定着度	74.3% (R4.6現在)	90%	県民一人ひとりのライフスタイル等の転換を意識した行動の定着の成果を示す指標	R3.6現在から14ポイント程度増加させ、90%をめざす。	63
99	一般廃棄物の最終処分量	3.0万t (R2年度)	2.6万t	県民の3Rの取組みの成果を示す指標	人口減を考慮したR7年度の将来予想2.9万tにリサイクル率の向上による再生利用量の増加を加味して、現況(R元年度)の3.1万tから0.5万tの削減をめざす。	64
100	産業廃棄物の最終処分量	17.2万t (R元年度)	16.1万t	事業者の3Rの取組みの成果を示す指標	国の第四次循環型社会形成推進基本計画の目標と同程度の総排出量の減少およびリサイクル率の上昇を見込んで算出。R元年度の17.2万tから1.1万tの削減をめざす。	64
101	生物多様性に関する県民の認知度	34.6% (R4.6現在)	50%	生物多様性に関する取組みの成果を示す指標	アンケートを始めたH26.6(20.8%)からR3.6(37.2%)までの7年間で16.4ポイント上昇していることから、今後同程度の増加をめざす。	65
102	生物多様性の保全に向けて県と連携した事業者・民間団体数	7団体 (R3~R4年度)	15団体	生物多様性に関する取組みの成果を示す指標	毎年度3団体の増加をめざす。	65
103	汚水処理人口普及率	80.3% (R3年度)	85%	水環境の保全を図るため、各種生活排水処理施設の整備状況全体を表す指標	全県域で下水道、農業・漁業集落排水施設、合併浄化槽など生活排水処理施設の整備計画とその実現を目指して策定した第4次全県域生活排水処理構想に定める目標値をめざす。	66
104	生活環境の向上(大気・水・騒音の満足度)	54.5% (R3年度)	58%	県民の生活環境(大気・水のきれいさ、騒音の少なさ)に対する満足度を示す指標	毎年度、1ポイント程度の増加をめざす。	66
105	環境保全活動や環境学習講座等への参加状況	31.2% (R4.6現在)	40%	環境を守り育てる地域づくりの推進の成果を示す指標	R3.6から10ポイント程度増加させ、40%をめざす。	67
106	県と連携した市町・事業者・民間団体数	75団体 (R3年度)	94団体	環境を守り育てる地域づくりの推進の成果を示す指標	令和元年度実績(78)から20%の増加をめざす。	67
107	犬猫の殺処分数	犬 293頭 猫 243匹 (R3年度)	犬 25%減 猫 10%減 (R2年度比)	人と動物との調和のとれた共生社会の実現に向けた取組みの成果を示す指標	犬猫のR7年度殺処分数の目標値は、「動物の愛護及び管理に関する施策を総合的に推進するための基本指針(環境省)」を上回るよう設定する(犬はR2年度比25%減、猫はR2年度比10%減)。	68

指標番号	指標	現状 (R4年度)	目標値 (R7年度)	指標の概要	目標値の設定根拠	施策番号
<b>(21)みどり豊かな暮らしの創造</b>						
108	みどりの豊かさ(森林・公園などの満足度)	61% (R4.6現在)	65%	暮らしを支えるみどりの充実に向けた取組みの成果を示す指標	R3.6月に実施した県民モニターアンケートの結果から3ポイント増加させ、65%をめざす。	69
109	公園・緑地面積	1,841ha (R2年度)	1,856ha (R6年度)	都市公園、港湾緑地及び森林公園の面積	今後の見込みを踏まえ、都市公園、港湾緑地及び森林公園の面積について、R元年度の実績値から約18ha程度の増加をめざす。	69
110	森林ボランティア活動の関心度	59% (R4.6現在)	65%	県民総参加のみどりづくりの推進に向けた取組みの成果を示す指標	R3.6月に実施した県民モニターアンケートの結果から4ポイント増加させ、65%をめざす。	70
<b>(22)活力ある地域づくり</b>						
111	立地適正化計画区域内の人口	752千人 (R3年度)	760千人	市町による立地適正化計画の作成を促進する取組みの成果を示す指標	市町による立地適正化計画の作成を促進することにより、集約型都市構造の実現に寄与する同計画の区域内人口の増加をめざす。	71
112	多面的機能の維持・発揮活動を行う農用地面積	15,218ha	15,500ha	農業者や地域住民の協働による農地や水路、農道などの保全管理活動の成果を示す指標	H29～R4年度の平均増加面積(約100ha)を勘案し、R5年度から毎年度100haの増加をめざす。	72
113	グリーン・ツーリズム交流施設の体験・宿泊者数	105,900人 (R3年度)	171,400人	農業体験施設などの利用者数(体験者数と宿泊者数)であり、交流による農村の活性化の状況を示す指標	コロナ影響前のR元年度実績値を目標値として、毎年度の増加をめざす。	72
114	国際交流員による活動数	149回	160回	国際化の推進の取組みの成果を示す指標	R2年度実績(137回)を基準とし、R3年度から実施回数増加をめざす。	73
96*	香川国際交流会館(アイバル香川)利用者数〔累計〕	264,461人 (R3～R4年度)	700,000人	国際化の推進の取組みの成果を示す指標	R2年度実績を基準とし、R3年度から5年間の累積利用者700,000人をめざす。	73
<b>(23)デジタル化の推進</b>						
115	かがわDX Labにおいて創出したサービスの件数〔累計〕	0件	9件	かがわDX Labにおける地域社会のデジタル化による地域課題の解決の成果を示す指標	かがわDX Labにおいて9分野の重点研究項目を設定し、それぞれの課題解決のため、9件のサービス創出をめざす。	74
116	知事部局における行政手続のうちオンラインで申請等ができるものの割合	4.6% (R3年度)	100%	行政手続のオンライン化の推進の結果を示す指標	R5年度からの3年間で、県民等から県(知事部局)への申請等の手続(県で様式を定めているもの)すべてについて、オンラインで申請等ができることをめざす。	74
117	Setouchi-i-Baseの拠点利用者数〔累計〕	14,049人 (R3年度)	45,162人	Setouchi-i-Baseを拠点としたデジタル人材の育成とイノベーション創出に関する活動の成果を示す指標	R2年度の実績(4,162人)から、毎年度8,200人を増加させ、R7年度に45,162人をめざす。	75
118	Setouchi-i-Baseにおける拠点活動を通じた起業・フリーランス・就職等の件数〔累計〕	45件 (R3年度)	155件	Setouchi-i-Baseを拠点としたデジタル人材の育成とイノベーション創出に関する活動の成果を示す指標	拠点活動を通じた起業・フリーランス・就職等件数については、人材育成講座の受講者や拠点利用者が、Setouchi-i-Baseにおける拠点活動を通じて得た知識やスキルを生かし、起業、第二創業、就職(新規・転職)、フリーランスとして活動を開始したものであり、R2年度末実績(5件)から150件増加させ155件をめざす。	75



指標番号	指標	現状 (R4年度)	目標値 (R7年度)	指標の概要	目標値の設定根拠	施策番号
<b>3 多くの人が行き交い訪れたい香川をつくる「にぎわい100計画」</b>						
<b>(24) 交流人口の回復・拡大</b>						
119	県外観光客数	5,818千人 (R3年)	10,171千人	県外観光客誘致の促進に関する取組みの成果を示す指標	コロナ影響前の実績値(R元年 9,687千人)までの速やかな回復を図るとともに、国の「観光立国推進基本計画」における目標値を参考に設定。	76
120	延宿泊者数	3,281千人 (R4年速報値)	4,891千人	観光客誘致・滞在の促進に関する取組みの成果を示す指標	コロナ影響前の実績値(R元年 4,659千人泊)までの速やかな回復を図るとともに、国の「観光立国推進基本計画」における目標値を参考に設定。	76
121	外国人延宿泊者数	35千人 (R4年速報値)	818千人	外国人観光客誘致・滞在の促進に関する取組みの成果を示す指標	コロナ影響前の実績値(R元年 772千人泊)までの速やかな回復を図るとともに、国の「観光立国推進基本計画」における目標値を参考に設定。	76
122	観光消費額	647億円 (R3年)	1,189億円	観光客誘致・滞在の促進に関する取組みの成果を示す指標	コロナ影響前の実績値(R元年 1,185億円)までの速やかな回復を図るとともに、国の「観光立国推進基本計画」における目標値を参考に設定。	76
123	MICEの参加者数	12,356人 (R3年度)	66,000人	全国規模の大会や国際会議などのコンベンションや企業等の研修旅行などビジネスイベントの誘致の成果を示す指標	高松市と近隣の三木町、直島町、綾川町で開催された四国規模以上の大会(スポーツ大会、合宿においては香川県内で開催されたもの)について、主催者、宿泊施設、会議施設等からの情報をもとに作成。コロナ影響前のR元年度の実績(55,256人)の1.2倍をめざす。	77
124	MICE開催件数	43件 (R3年度)	205件	全国規模の大会や国際会議などのコンベンションや企業等の研修旅行などビジネスイベントの誘致の成果を示す指標	高松市と近隣の三木町、直島町、綾川町で開催された四国規模以上の大会(スポーツ大会、合宿においては香川県内で開催されたもの)について、主催者、宿泊施設、会議施設等からの情報をもとに作成。コロナ影響前のR元年度の実績(171件)の1.2倍をめざす。	77
<b>(25) 文化芸術の振興</b>						
125	かがわ文化芸術祭の参加団体数〔累計〕	446団体 (H28～R2年度)	500団体	県民が文化芸術に触れる機会の充実にに向けた取組みの成果を示す指標	H28～R2年度の年平均参加団体数(89団体)から約10%の増加(毎年度100団体)をめざす。	78
126	香川県立ミュージアム館蔵品データベースの登録件数(画像あり)	23,110件	23,330件	デジタル技術を活用し、県が所蔵する美術作品や歴史資料などの適切な管理・保存・公開の成果を示す指標	「香川県立ミュージアム館蔵品データベース」において、年間100件程度の登録公開を進める。	79
127	四国遍路の世界遺産登録に向けての札所寺院および遍路道の保護措置数	9か所	19か所	四国遍路の世界遺産登録に向けての取組みの成果を表す指標	H28～R2年度の年間指定件数(0～1か所)を上回る、年間2～3か所、5年間で11か所の増加をめざす。	80

指標番号	指標	現状 (R4年度)	目標値 (R7年度)	指標の概要	目標値の設定根拠	施策番号
128	国県指定の文化財数〔累計〕	14件 (H28～R2年度)	15件	地域の優れた文化財を保存・継承し、活用を図ることが重要であり、その取組みを進めていくため設ける指標	H28～R2年度の指定件数を踏まえ5年間で累計15件の指定をめざす。	80
129	文化財の保存活用計画と文化財保存活用地域計画の作成件数〔累計〕	7件	12件	文化財・文化財群の保存活用を計画することで、地域づくりの核を形成する契機とするための指標	現在作成作業中の件数を踏まえて設定する。	80
<b>(26)スポーツの振興</b>						
130	成人の週1回以上のスポーツ実施率	52.5% (R3年度)	65%	成人の過去1年間における週1回以上の運動・スポーツ実施率を示す指標	R3年度の実績値から、12.5ポイントの増加を目指し、R7年度調査での目標値を設定。	81
131	生涯スポーツ指導者養成講座の受講者〔累計〕	292人 (H28～R2年度)	300人	生涯スポーツ指導者養成講座を受講した合計人数	H28～R2年度の累計人数は、その前の5年間に比べ約18.2%減少している中、直近5年間の累計人数以上の受講者確保をめざす。	81
132	オリンピック大会に出場した本県関係の選手数	2人 (過去5大会の平均人数)	3人 (R6年度)	競技力向上の成果を示す指標として、オリンピック大会に日本代表として出場する本県関係選手の人数を把握	2024年パリ大会において、2021年東京大会以前の過去5大会の出場選手数の平均値2人を上回る3人以上の出場をめざす。	82
133	パラリンピック大会に出場した本県関係の選手数	0.8人 (過去5大会の平均人数)	2人 (R6年度)	競技力向上の成果を示す指標として、パラリンピック大会に日本代表として出場する本県関係選手の人数を把握	2024年パリ大会において、2021年東京大会以前の過去5大会の出場選手数の平均値0.8人を上回る2人以上の出場をめざす。	82
134	国民体育大会男女総合成績	36位 (R4国体)	20位台	競技力向上の成果を示す指標として、国民体育大会の男女総合成績の順位を把握	過去5大会の平均順位32位を上回り、毎年20位台の確保をめざす。	82

※指標番号欄の\*印は、再掲指標を示します。

### ＜参考指標：施策体系全体の総合的な推進により推移を観測する指標＞

指標番号	指標	現状 (R4年度)	目標値 (R7年度)	指標の概要	目標値の設定根拠	施策番号
135	県人口	951,049人 (R2年)	925千人 (R7年)	移住・定住促進の取組みの成果を示す指標	かがわ人口ビジョン(R2年3月改訂版)において、R42年に人口約77万人を維持することを目標としており、目標を実現するための見通しとして、R7年の人口を925千人としていることを踏まえて設定する。	—